

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳永 克次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	12,610,216	12,576,830	16,448,403
経常損失(千円)	503,901	448,184	786,423
四半期(当期)純損失(千円)	246,870	407,007	735,686
四半期包括利益又は包括利益(千円)	362,878	491,598	1,012,818
純資産額(千円)	8,401,587	7,206,605	7,751,647
総資産額(千円)	14,930,132	14,429,508	14,542,376
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	37.01	61.02	110.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.3	49.5	52.4

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	11.81	25.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るなかで、欧州の金融不安等を背景とする世界的な景気後退や歴史的な円高により、先行きは不透明感を増しております。

当社グループの主要な事業が属する建設事業におきましても、東日本大震災の復興関連を中心とした平成23年度第三次補正予算の成立を背景に持ち直しの兆しはあるものの、依然として公共工事は低調に推移し、民間建設工事においても設備投資が減少傾向にあることから、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、建設需要が総じて減少する中で大型の民間建築工事が受注できたことにより125億76百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

また、利益につきましては、工事原価を中心とした経費削減の効果がみられるものの、厳しい受注競争から単価の下落は続いており営業損失は4億71百万円（前年同期は5億21百万円の損失）、経常損失は4億48百万円（前年同期は5億3百万円の損失）、四半期純損失は4億7百万円（前年同期は2億46百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業は、主に民間建築工事が増加したものの、海外における大型工事が一段落したことなどにより売上高は113億66百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

また、利益につきましては、工事原価を中心とした経費削減を引き続き行っているものの、厳しい受注競争による売上高の減少や単価の下落によりセグメント損失は5億6百万円（前年同期は4億66百万円の損失）となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に実験・試験に関する収入が増加したことにより売上高が1億8百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント損失は27百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

建設資材販売事業

建設資材販売事業は、売上高が11億2百万円（前年同期は56百万円）、セグメント利益は63百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少し、144億29百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加し、72億22百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少し、72億6百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,023,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,638,000	6,638	-
単元未満株式	普通株式 33,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,638	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	1,023,000	-	1,023,000	13.29
計	-	1,023,000	-	1,023,000	13.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,247,490	5,027,654
受取手形・完成工事未収入金等	3,831,941	3,704,444
未成工事支出金等	489,216	826,379
未収入金	² 1,118,335	² 1,445,156
その他	361,948	281,435
貸倒引当金	44,711	47,009
流動資産合計	11,004,220	11,238,061
固定資産		
有形固定資産	2,718,461	2,411,528
無形固定資産	25,441	27,237
投資その他の資産		
その他	946,592	879,215
貸倒引当金	132,384	106,578
投資損失引当金	19,954	19,954
投資その他の資産合計	794,252	752,682
固定資産合計	3,538,155	3,191,447
資産合計	14,542,376	14,429,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,346,565	3,682,052
短期借入金	299,730	327,500
1年内返済予定の長期借入金	272,784	321,155
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	39,625	8,343
未成工事受入金	47,000	127,234
引当金	124,919	56,850
その他	723,103	596,495
流動負債合計	4,873,729	5,139,631
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	504,777	805,897
退職給付引当金	604,143	626,321
役員退職慰労引当金	88,500	68,600
その他	649,578	522,453
固定負債合計	1,916,998	2,083,271
負債合計	6,790,728	7,222,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	3,925,486	3,465,114
自己株式	358,672	358,750
株主資本合計	7,607,933	7,147,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,195	930
その他の包括利益累計額合計	7,195	930
少数株主持分	136,518	58,192
純資産合計	7,751,647	7,206,605
負債純資産合計	14,542,376	14,429,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,610,216	12,576,830
売上原価	11,536,882	11,609,912
売上総利益	1,073,333	966,917
販売費及び一般管理費	1,594,898	1,438,082
営業損失()	521,564	471,164
営業外収益		
受取利息	9,551	5,834
受取配当金	5,347	7,407
仕入割引	6,391	5,468
受取賃貸料	3,944	4,245
保険返戻金	13,367	29,047
物品売却益	7,164	5,102
その他	6,574	6,478
営業外収益合計	52,340	63,585
営業外費用		
支払利息	8,755	13,959
売上割引	1,375	1,404
為替差損	17,987	23,140
貸倒引当金繰入額	577	1,498
その他	5,982	602
営業外費用合計	34,677	40,605
経常損失()	503,901	448,184
特別利益		
固定資産売却益	84,714	18,304
特別利益合計	84,714	18,304
特別損失		
固定資産処分損	2,033	5,462
投資有価証券評価損	92,593	-
減損損失	23,960	30,455
その他	17	5,726
特別損失合計	118,605	41,645
税金等調整前四半期純損失()	537,792	471,525
法人税等	178,113	34,519
法人税等還付税額	-	20,711
少数株主損益調整前四半期純損失()	359,679	485,333
少数株主損失()	112,808	78,325
四半期純損失()	246,870	407,007

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	359,679	485,333
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,199	6,265
その他の包括利益合計	3,199	6,265
四半期包括利益	362,878	491,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,069	413,272
少数株主に係る四半期包括利益	112,808	78,325

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 受取手形裏書譲渡高	239,125千円	1 受取手形割引高	65,000千円
		受取手形裏書譲渡高	124,618千円
2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	975,705千円	2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	1,236,369千円
3 保証債務残高		3 保証債務残高	
大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。		(1)大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。	
		(2)非連結子会社(TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.)のリース会社に対する債務残高48,850千円に対し、債務保証を行っております。	
		(3)非連結子会社(TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.)の受注工事に対する契約履行保証、前受金返還保証27,276千円に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	512,139千円	減価償却費	435,678千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,719	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,365	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルディング 全般等事業	建設資材 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,465,863	87,651	56,701	12,610,216	-	12,610,216
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	6,484	2,465	8,949	8,949	-
計	12,465,863	94,135	59,166	12,619,166	8,949	12,610,216
セグメント利益又は損失 ()	466,871	56,287	1,594	521,564	-	521,564

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルディング 全般等事業	建設資材 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,366,444	108,295	1,102,089	12,576,830	-	12,576,830
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,366,444	108,295	1,102,089	12,576,830	-	12,576,830
セグメント利益又は損失 ()	506,814	27,538	63,188	471,164	-	471,164

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	37.01円	61.02円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	246,870	407,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	246,870	407,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,670	6,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社テクノックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡山 賢治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 和充 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。